

首都機能の奪還について

二一八八〇字

私は、首都機能移転に賛成の立場から、堺屋参考人に御意見を伺いたいと思います。

月尾先生の方から、アメリカの国会の議論は三時間すると一般人にわかる、日本の国会の議論は官報を通じて三週間かかる、こういうふうなお話を伺いますと、日本の国民としても、アメリカの国会を非常に身近なものに感じるということがよくわかるお話でした。確かに、この戦後五十年を振り返ってみても、日本の主な改革、政治らしい政治というのはみんなワシントンによって行われてきたのです。教育改革、農業改革、為替改革、金融改革、証券、貿易、安保、大事な政治はすべてワシントンで行われ、日本に首都というのは存在してなかったと私は思うのです。

したがって、今こそ首都をワシントンから東京に移転する、これが必要じゃないかと思うのです。ですから、ワシントンから東京へ移転する、これは遷都論じゃなくて、私は、帰還する、奪還する、そういう意味で遷都論が必要ではないかと思っております。

歴史をずっと振り返ってみますと、日本で一番最初に政が行われたのは出雲、やおよろずの神様が集まって、あそこで政を議しておった。出雲大社の周りに、今木づくりのきれいな議員宿舎まで残っております。

そういう出雲から奈良へ、京都へ、それから鎌倉へ、江戸へと、

日本の首都は限りなく東へ東へと移動して、そして、戦後大きく東へジャンプしてワシントンへ行つたのを、今こそ東京へまず返す。出雲へ一遍にというのじゃなくて、東京へまず返すという歴史的な視点から、それを遷都論、首都機能を今こそ東京に移転させるべきだと私は思います。

現に、現政権は、地方分権、規制撤廃、そして行政改革等々を通じて小さな中央政府をつくるという改革、決断をしていらつしやいますから、その改革ができてしまえば、六つの改革の中身をよくごらんになれば、これは首都機能移転なんかすることは必要ないぐらゐの改革が実現できるので、それを信用する。

信じることで今おっしゃいましたけれども、それが信用できないんだつたら、同じ政府に首都機能移転をやらせても、これはむだなことだと私は思うのです。むだな金を使うよりは、財政危機の折から、首都移転は現政権が改革に失敗するまで凍結する。

今の改革に失敗したとき、初めてこの首都機能移転というものを東京からよそへということを考えてみる時期であつて、今の政権の六つの改革を行えば、これは首都機能を東京からどこかへという議論は必要ないのであつて、むしろ我々が心がけなければならぬのは、あるものは生かして使う、まさにリサイクルの時代ですから、現在ある東京のインフラというものを使って、私たちが実現しなきゃいけないのは、本当の首都機能、つまり政治機能を充実すること、防災にお金をかけ、首都のインフラを整備すること、あわせて、首都機能移転ではなくて首都機能充実が今こそ私は必要ではないか、

そのように思いますけれども、堺屋参考人の御意見を伺いたいと思います。

堺屋参考人 日本の首都がワシントンにあったというのは、ちょっと私には思いつかなかつたし、理解できないところでございますけれども、六つの改革論と首都機能の移転の問題、これは私はやはり、同時並行的な日本改革の全貌じゃないかというふうに理解しております。

この首都機能移転をおっしゃる方々の前提は、金がかかるということにあるようでございますけれども、東京の改善に比べると、それほど金がかからないんじゃないか。ここにもございますけれども、例えば湾岸一つつくるので六兆円かかっているんですね。東京で、営繕だけで二兆数千億かかっているわけですね。

もし東京都民が阪神大震災クラスのものに安全な町づくりをしようにといたしますと、やはり相当のことをしなければいけない。そのときに国家公務員も出勤してない。例えば兵庫県の場合は、地震が揺れましたときに、兵庫県庁、神戸市役所に勤めている人の平均通勤距離が十キロでございました。だから、徒歩でも自転車でも来れないわけではありませんでした。今、東京の場合は二十四キロでございますから、公共交通機関がとまりますと絶望的でございます。

そうになると、一体だれが復興するのかというと、やはり違うものをつくらなきゃいけない。そういうことの費用が非常に高くつくんじゃないか。そのときに、せめてといいますか、その中央司令部、救助の司令部があつて、そして対外的にも、為替の問題から緊急輸

入の問題までの司令部が別のところにあつて、そつちは安全だ、あるいは別のところ、首都が壊れたときに東京の機能がある、この分散がやはり非常に大事だと思つたのです。

それを考えますと、私は、今の公共事業の中で最も費用対効率が高く、かつ日本を新しく安全にするために一番安くつく方法である、しかも、それ以降のことを考えますと、かなり経費が安い状態が生まれるんじゃないか、これがやはり大事なところだと思います。この首都機能移転が高くつく、費用がかかるといふ前提でのお話が多いのでございますけれども、私はどうもその点は逆じゃないかという認識を持っております。

岩國委員 今、ちよつと関連してあれですけども、費用対効果ということ、確かにこれは経済の世界でよく言われることですけれども、しかし東京都民、住民の立場からいいますと、たとえ高かろうと安かろうと、そのお金はまず、東京がそんなに危ないんだつたら危ない東京に使うてほしいというのが東京都民の願ひであつて、その危ない東京を見捨てて国会議員だけが安全なところへ行こう、このような議論に聞こえるようなことは、我々としても非常に注意深くやっていかなきゃいけないなというふうに思っておりますので、感想でございます。

坂本委員 御苦労さまでございます。両先生方のお話、大変興味深く拝聴しました。

今まで幾たびか国会移転という話が出ましたが、それは東京の土地の高騰が原因であつて、ピークを過ぎると、それと同じ比率でも

つてこの首都移転の問題が鎮静化してしまう、こんなことがよく言われていました。

私が初めて東京首都移転の問題を耳にしたのは、例の関東大震災七十年周期説が昭和五十年代の初めに出てまいりました。あのとき、富士山ろくに国会を移すとか、これは地方にあって大変ロマンのある話だなという、非常にそういう思いで眺めておったわけですが、平成二年に国会に出てきました。バブルでどうしようもない状況下で、国会決議も、移転の決議もいたしたわけですが、何だかんだいんな改革運動で若干この首都機能移転問題がまた横滑りが始まったかなと思ったときに、実はあの阪神大震災が起こったんですね。あの阪神大震災では、高速道路が落ち込んだ、これによって日本の建築技術が著しく世界に対して恥をかいたという、そればかりか、危機管理というものに対して改めて日本全国が震撼した。

これはどうも、ここまで来たら、新しい感覚でもってさまざまに機能を整備した、今まで先方からお話があったとおり、新しい首都を、安全な首都をつくり上げる、そういう方向に国民が進まないのでは、例えば一極集中、人口集中が進まなくなったとか、あるいは土地が鎮静化したとか、そういう近視眼的な物の見方でこれは議論しちやいかんと思うのですね。

やはり私は、危機管理というもの、これを第一にとらえて、どうするんだ、これから百年、二百年、三百年後の日本ということを考えてきたときに、また再び阪神地震が起こったとき、一体我々はどう対応していった、世界に対して何という言いわけをしていくのか、政

治機能が麻痺したり行政機能が麻痺したときに、日本人は世界に対して一体何と申し開きをするんだ、こういう観点に立ってやはり論ずべきだと私は思うのですね。